

大学番号※

平成19事業年度に係る業務の実績及び中期目標期間
（平成16～19事業年度）に係る業務の実績に関する
報告書（資料編）（様式例）

平成20年6月

国立大学法人
〇〇〇大学

「資料編」作成要領

○ 作成にあたっての基本的な考え方

- (1) 資料編は、国立大学法人評価委員会が総合的な評価を行うに当たって、必要最小限の情報を収集するためのもので、これをもって一律に評価するものではありません。
- (2) 提出していただく資料は、大きく分けて以下の5点になります。

① 各法人共通の資料・データ（資料1～11）

② 全国共同利用に関する取組や機能の状況に関する資料（資料12）

（※『国立大学法人の各年度終了時の評価における附置研究所及び研究施設の「全国共同利用」の評価について』を参照。）

※複数の附置研究所等を有する法人においては、研究所等別に、資料12-1～12-4の順で記載してください。

③ 附属病院の取組や機能の状況に関する資料（資料13）

④ 附属病院の規模・機能に関するデータ（診療面・運営面の評価における参考資料）（資料14）

（※『国立大学法人の各年度終了時の評価における附属病院の評価について』及び『国立大学法人の中期目標期間に係る業務の実績における附属病院の評価について』を参照。）

⑤ 附属学校の概要等に関する資料（資料15）

なお、提出資料が昨年提出したものと全く同一の場合は、資料の添付を省略し、その旨記載してください。

- (3) 別紙「各法人共通の資料・データ一覧」、「全国共同利用に関する取組や機能の状況」については、該当する欄に○印を記入してください。

なお、該当がない項目（例：評価委員会の評価結果（課題として指摘された事項）について検討し反映したか）については、「いる」「いない」欄及び添付資料欄に「-」を記載してください。

- (4) 「確認事項」で「いる」又は「ある・いる」に該当する場合は、それらに関する資料は必ず添付してください。
- (5) 確認事項は、原則、平成19年度の状況をお答えください。なお、「（～平成19年度）」とあるものは、平成19年度以前の取組に係る資料があれば併せて提出してください。なお、その場合には取組を行った年度がわかるようにしてください。
- (6) 資料編についても、原則として公開扱い（個人情報等、公開になじまないものを除く。）となります。

○ 提出方法等

- (1) 書面15部及び電子媒体（PDF文書等）を提出してください。
- (2) 添付資料については、既存の資料のコピーでも構いませんが、その場合、冊子等自体ではなく、関係箇所を抜粋するなど、資料の精選に努めてください。
- (3) 添付資料（書面提出分）については、「①各法人共通の取組に関する資料・データ一覧」「②全国共同利用に関する取組や機能の状況に関する資料」「③附属病院の取組や機能の状況に関する資料」「④附属病院の規模・機能に関するデータ」「⑤附属学校の概要等に関する資料」の添付資料番号に基づいて、インデックスを付けてください。なお、上記①、②、③～④、⑤は別ファイルで提出してください。

「各法人共通の資料・データ一覧」

(1) 業務運営の改善及び効率化

○法人としての総合的な観点から戦略的・効果的な資源配分が行われているか。(資料1関係)

確認事項	いる	いない
学長等の裁量の予算、定員・人件費を設定しているか。		
(添付資料)	有	無
1-1. 学長等裁量予算、定員・人件費の配分方針		
1-2. 学長等裁量分の額、人数、配分方法(決定体制を含む)、配分対象		

○法人内における資源配分に対する中間評価・事後評価を行い、必要に応じて資源配分の修正が行われているか。(資料2関係)

確認事項	いる	いない
法人内における資源配分が適切かつ効果的に行われたかどうかを検証する仕組みが整備されているか。		
資源配分に関して中間・事後評価が実施されたか。		
評価結果を踏まえた配分見直しの検討を行っているか。		
(添付資料)	有	無
2-1. 中間・事後評価実施規程等、体制の整備が確認できる資料		
2-2. 評価の実施状況や評価実績等が確認できる資料		
2-3. 資源配分方針、配分実績が確認できる資料、見直しを行っていれば見直し状況が確認できる資料		

○外部有識者の積極的活用を行っているか。(資料3関係)

確認事項	ある・いる	ない・いない
学外委員からの法人運営に関する意見があったか。		
〃 について法人内で検討しているか。		
〃 で具体的に改善した事柄はあるか。		

経営協議会において、法令(国立大学法人法第20条第4項)で規定されている以下の審議事項が審議されているか。

	当該年度における変更等の有無	事前審議	事後審議・報告	審議なし
①中期目標についての意見に関する事項のうち、国立大学法人の経営に関するもの				
②中期計画に関する事項のうち、国立大学法人の経営に関するもの				
③年度計画に関する事項のうち、国立大学法人の経営に関するもの	○			
④経営に係る重要な規則の制定又は改廃に関する事項(学則、会計規程、役員報酬規程、職員の給与及び退職手当の支給基準など)				
⑤平成20年度予算	○			
⑥平成18年度決算	○			
⑦組織及び運営の状況について自ら行う点検及び評価に関する事項(自己点検・評価のうち、組織及び運営の状況に関する事項など)				

(添付資料)	有	無
3-1. 経営協議会の議事録又は議事要旨 (平成19年度における経営協議会の開催回数 回)		
3-2. 上記①～⑦の各項目が、いつ開催の経営協議会で、どの審議事項として審議されたかが確認できる整理表		
3-3. 経営協議会の学外委員からの意見を法人運営の改善に活用した、主な取組事例		
3-4. 経営協議会で学外委員からの意見を積極的に取り上げるための体制・取組例		

○監査機能の充実が図られているか。(資料4関係)

確認事項	指摘事項の有無	ある・いる	ない・いない
監事からの指摘事項で具体的に改善した事柄、または、改善に向けた取組はあるか。			
内部監査の指摘事項で具体的に改善した事柄、または、改善に向けた取組はあるか。			
監査対象組織からの独立性が担保された監事補佐の体制が整備されているか。			
事務局から独立した内部監査組織の設置など、監査対象組織からの独立性が担保された内部監査の実施体制が整備されているか。			

(添付資料)	有	無
4-1. 実際に実施した監事監査の実施スケジュール及び監事監査報告書		
4-2. 監事の指摘事項を法人運営の改善に活用した主な取組事例、または、改善に向けた主な取組事例		
4-3. 実際に実施した内部監査の実施スケジュール及び内部監査報告書		
4-4. 内部監査の実施体制図(実績報告書に記載する事務組織図で確認可能な場合は省略可)		
4-5. 内部監査の指摘事項を法人運営の改善に活用した主な取組事例、または、改善に向けた主な取組事例		

○教育研究組織の柔軟かつ機動的な編成・見直し等が行われているか。(資料5関係)

確認事項	いる	いない
教育研究組織の見直しの機会が設けられているか。(～平成19年度)		
教育研究組織の見直しの検討が行われているか。(～平成19年度)		

(添付資料)	有	無
5-1. 教育研究組織の見直しの仕組みがわかる資料		
5-2. 教育研究組織の活性化に向けた検討状況がわかる資料		

○法人全体としての学術研究活動推進のための戦略的取組が行われているか。(資料6関係)

確認事項	該当なし	ある・いる	ない・いない
法人全体としての組織的な研究活動推進のための取組があるか。(～平成19年度)			
全国共同利用の附置研究所及び研究施設を設置する法人において、全国共同利用に必要な措置を行っているか。(～平成19年度)			

(添付資料)	有	無
6-1. 法人全体としての組織的な研究活動推進のための取組状況が確認できる資料		
6-2. 全国共同利用のための学内体制整備や資源配分の状況が確認できる資料		

○従前の業務実績の評価結果について運営に活用しているか。（資料11-1関係）		
確認事項	ある・いる	ない・いない
評価委員会の評価結果（課題として指摘された事項）について検討し反映したか。		
（添付資料）	有	無
11-1-1. 平成17・18年度評価結果で課題として指摘された事項及びそれに対する平成19年度の対処の有無の一覧表		
11-1-2. 年度評価結果について検討し反映した具体的内容及び裏付け資料		

(2) 財務内容の改善

○財務内容の改善・充実が図られているか。（資料7関係）		
確認事項	いる	いない
部局等の自己収入増加についてインセンティブを付与しているか。		
財務情報の分析を行い、その分析結果を大学運営の改善に活用しているか。		
随意契約に係る情報公開等を通じて契約の適正化を図っているか。		
（添付資料）	有	無
7-1. 部局の外部資金受入額の予算配分への反映によるインセンティブ付与の内容がわかる資料		
7-2. 財務情報の分析、活用の内容がわかる資料		
7-3. 随意契約に係る情報公開の取組		
7-4. その他、随意契約の適正化に向けた取組		
○人件費等の必要額を見通した財政計画の策定や適切な人員管理計画の策定等を通じて、人件費削減に向けた取組が行われているか。（資料8関係）		
確認事項	いる	いない
平成19年度における人件費削減にかかる取組が、年度計画を達成しているか。		
（添付資料）	有	無
8-1. 人件費削減計画及び削減実績		

○従前の業務実績の評価結果について運営に活用しているか。（資料11-2関係）		
確認事項	ある・いる	ない・いない
評価委員会の評価結果（課題として指摘された事項）について検討し反映したか。		
（添付資料）	有	無
11-2-1. 平成17・18年度評価結果で課題として指摘された事項及びそれに対する平成19年度の対処の有無の一覧表		
11-2-2. 年度評価結果について検討し反映した具体的内容及び裏付け資料		

(3) 自己点検・評価及び情報提供

○従前の業務実績の評価結果について運営に活用しているか。（資料11-3関係）		
確認事項	ある・いる	ない・いない
評価委員会の評価結果（課題として指摘された事項）について検討し反映したか。		
（添付資料）	有	無
11-3-1. 平成17・18年度評価結果で課題として指摘された事項及びそれに対する平成19年度の対処の有無の一覧表		
11-3-2. 年度評価結果について検討し反映した具体的内容及び裏付け資料		

(4) その他の業務運営に関する重要事項

○施設マネジメント等が適切に行われているか。(資料9関係)			
確認事項	いる	いない	
施設マネジメントの活動が行われているか。			
長期的な視点に立ったキャンパス計画等を策定し一貫性をもって施設の整備が行われているか。(～平成19年度)			
施設・設備の有効活用が行われているか。			
施設の維持管理が計画的に行われているか。			
省エネルギー対策や地球温暖化対策に関する計画的な取組が行われているか。(～平成19年度)			
(添付資料)	有	無	
9-1. 施設マネジメントの取組状況			
9-2. 中長期的な視点に立ったキャンパス計画等の策定状況			
9-3. 既存施設・設備の有効活用への取組状況(講義室等の稼働率や共同利用スペースの確保面積等)			
9-4. 施設の維持管理の取組状況			
9-5. 省エネルギー対策等や地球温暖化対策に関する取組状況(中長期的な目標やその達成状況、取組状況等)			
○危機管理への対応策が適切にとられているか。(資料10関係)			
確認事項	全学有	特定部局有	無
災害、事件・事故、薬品管理等に対する予防的措置が講じられているか。			
研究費の不正使用防止のための体制、ルールを整備しているか。			
(添付資料)	有	無	
10-1. 安全衛生講習の実施、予防訓練、啓発活動等、事件・事故防止に向けた取組			
10-2. 研究費の不正使用防止のための体制、ルールの整備状況			
○従前の業務実績の評価結果について運営に活用しているか。(資料11-4関係)			
確認事項	ある・いる	ない・いない	
評価委員会の評価結果(課題として指摘された事項)について検討し反映したか。			
(添付資料)	有	無	
11-4-1. 平成17・18年度評価結果で課題として指摘された事項及びそれに対する平成19年度の対処の有無の一覧表			
11-4-2. 年度評価結果について検討し反映した具体的内容及び裏付け資料			

全国共同利用に関する取組や機能の状況に関する資料

※ 『国立大学法人の各年度終了時の評価における附置研究所及び研究施設の「全国共同利用」の評価について』を参照して研究所等毎に資料を作成して下さい。

○独創的・先端的な学術研究を推進する全国共同利用がどのように行われているか。（資料12-1関係）

確認事項	いる	いない
独創的・先端的な学術研究を推進する全国共同利用を行っているか。		
(添付資料)	有	無
12-1-1. 共同利用・共同研究の形態及びその内容、公募の状況		
12-1-2. 共同研究員の受入状況（共同利用者数（定義及び算定方法を記載）・機関数等含む）、共同研究プロジェクトの実施状況		
12-1-3. 設備・学術資料・データベース・ソフトウェア等の整備・提供・利用状況（設備・学術資料等の利用者数（延べ人数については、算定方法を記載）、大型設備等の稼働時間及び共同利用に供する時間、データベースアクセス数等含む）		
12-1-4. 研究会の実施状況（形態、件数、参加人数（算定基準を記載）等含む）		
12-1-5. その他、独創的・先端的な学術研究を推進する全国共同利用として、特色ある取組等		

○全国共同利用の運営・支援体制がどのように整備され、機能しているか。（資料12-2関係）

確認事項	いる	いない
全国共同利用を実施するための運営体制の整備を行っているか。		
研究者コミュニティの意見の把握・反映のための取組を行っているか。		
大学全体として全国共同利用を推進するための取組を行っているか。		
(添付資料)	有	無
12-2-1. 全国共同利用を実施するための運営体制の整備・実施状況（運営協議会等の体制・組織図、委員構成（外部委員の登用状況）、開催実績等含む）		
12-2-2. 利用者の支援体制の状況、利用者の利便性の向上等を目的とした取組状況		
12-2-3. 新たな学術動向や研究者コミュニティの意見の把握・反映の状況（課題の設定や公募等に反映した事例等）		
12-2-4. 自己点検・評価や第三者による評価の実施状況及びそれらの結果に基づく改善のための取組		
12-2-5. 大学全体として全国共同利用を推進するための取組		
12-2-6. その他、全国共同利用の運営・支援のための特色ある取組		

○全国共同利用を活かした人材養成について、どのような取組を行っているか。（資料12-3関係）

確認事項	いる	いない
全国共同利用を活かした人材養成を行っているか。		
(添付資料)	有	無
12-3-1. 大学における教育の実施状況（協力講座の実施状況、学生受入人数等含む）		
12-3-2. ポスト・ドクターや社会人の受入、リサーチアシスタントの採用の状況		
12-3-3. その他、全国共同利用を活かした人材養成に関する特色ある取組		

○大学等の研究者に対する情報提供について、どのような取組を行っているか。（資料12-4関係）

確認事項	いる	いない
大学等の研究者に対して共同利用に関する情報提供を行っているか。		
(添付資料)	有	無
12-4. 大学等の研究者に対する共同利用に関する情報提供（利用方法・利用状況・研究成果等）の状況		

附属病院の取組や機能の状況に関する資料

※ 「国立大学法人の各年度終了時の評価における附属病院の評価について」及び「国立大学法人の中期目標期間に係る業務の実績における附属病院の評価について」を参考に資料を作成して下さい。

○質の高い医療人育成や臨床研究の推進等、教育・研究機能向上のために必要な取組が行われているか。（資料13-1関係）		
確認事項	いる	いない
卒後臨床研修及び後期・専門研修の取組において、数値目標を設定しているか。（～平成19年度）		
臨床研究の活動において、数値目標を設定しているか。（～平成19年度）		
（添付資料）	有	無
13-1-1. 卒後臨床研修及び後期・専門研修の取組における、それぞれの指標・設定している数値目標及びその取組状況がわかる資料		
13-1-2. 臨床研究の活動における、それぞれの指標・設定している数値目標及びその取組状況がわかる資料		
○質の高い医療の提供のために必要な取組が行われているか。（資料13-2関係）		
確認事項	いる	いない
疾病別・臓器別の診療体制の構築を行っているか。（～平成19年度）		
総合診療部（科）又はこれに類する組織を設置しているか。（～平成19年度）		
実状にあわせた病棟・病床の編成に取り組んでいるか。（～平成19年度）		
診療に関するアンケート調査（患者満足度など）を実施しているか。（～平成19年度）		
（添付資料）	有	無
13-2-1. 疾病別・臓器別の診療体制の状況がわかる資料		
13-2-2. 総合診療部（科）又はこれに類する組織の活動状況（教育を含めた）がわかる資料		
13-2-3. 実状にあわせた病棟・病床の編成の状況がわかる資料		
13-2-4. アンケート実施状況及びアンケート調査結果がわかる資料		
○継続的・安定的な病院運営のために必要な取組が行われているか。（資料13-3関係）		
確認事項	いる	いない
収入増やコスト削減の取組において、数値目標を設定しているか。（～平成19年度）		
国立大学病院管理会計システム（HOMAS）又はこれに類する会計システム等より得られた各種統計データを活用しているか。（～平成19年度）		
（添付資料）	有	無
13-3-1. 収入増やコスト削減の取組における、それぞれの指標・設定している数値目標（平均在院日数、病床稼働率、手術件数、入院外来単価等）及びその取組状況がわかる資料		
13-3-2. 各種統計データを活用した病院経営の効率化への取組状況がわかる資料		

附属病院の規模・機能に関するデータ

区 分		平成19年度				
病院の規模に関するデータ	実 在 診 療 科 数	0				
	実 在 病 床 数	0				
	職 員 数	医 師	0			
		歯 科 医 師	0			
		看 護 師	0			
		薬 剤 師	0			
		診 療 放 射 線 技 師	0			
		臨 床 検 査 技 師	0			
		理 学 ・ 作 業 療 法 士	0			
		歯 科 技 工 ・ 衛 生 士	0			
		事 務 職 員	0			
		そ の 他	0			
病院の機能に関するデータ	入 院 延 患 者 数	0				
	外 来 延 患 者 数	0				
	救 急 車 搬 入 患 者 数	0				
	紹 介 患 者 率 (医 療 法 上)	0.0%				
	病 床 稼 働 率 (実 在)	0.0%				
	平 均 在 院 日 数	一 般	0.0			
		そ の 他	0.0			
	手 術 件 数	0				
	稼 動 手 術 室 数	H16	H17	H18	H19	

(注1) 上表の記入に当たっては、国立大学病院資料の記入要領によること。なお、「病院の規模に関するデータ」については、平成19年6月1日時点とする。

(注2) 「稼働手術室数」については、実質稼働している手術部の手術室数を記入すること。

(注3) なお、評価に当たっては、上表データ以外にも、国立大学病院管理会計システム(HOMAS)又はこれに類する会計システム等により得られた各種統計データについても参考とする。

附属学校の概要等に関する資料（資料 15 関係）

1. 附属学校の概要（平成19年5月1日現在）

1-1 附属学校数

幼稚園	小学校	中学校	高等学校	中等教育学校	特別支援学校	合 計
園	校	校	校	校	校	校

※設置されていない学校種がある場合は0校と記載して下さい。

※国立大学法人に附属して設置される専修学校は該当しません。

1-2 大学・学部の所在地以外に設置されている附属学校の状況

附属学校名	距離 (Km)	所要時間(分)	備考(移動手段等)

※大学・学部の所在地以外に設置されている附属学校について全て記載して下さい。その際、行が足りない場合は行を挿入して記載してください。

※「大学附属」の附属学校は大学本部、「学部等附属」の附属学校は当該学部等からの距離及び所要時間を記載して下さい。

※「距離」及び「所要時間」の欄については、一般公共交通機関を利用した場合の距離及び所要時間を記載してください。

1-3 教職員数（専任教職員）

附属学校名	校長	副校長(教頭)	教諭	その他教諭	その他	合計
幼稚園						
小学校						
中学校						
高等学校						
特別支援学校						
合 計 (人)						

※同一学校種で複数の附属学校が設置されている場合は、例えば「〇〇小学校」などと行を挿入して各附属学校毎に記載してください。

※上記は、基本的には専任教職員の人数になりますが、校長の場合は、大学教授が併任で措置している場合についても含むとします。

※副校長（教頭）には、学内教頭も含まれます。

※「その他教諭」は、助教諭、養護教諭、栄養教諭、講師を指し、「その他」は事務職員、実習助手等の状況を記載して下さい。

※中等教育学校を設置している場合は、「高等学校」の欄を「中等教育学校」に修正するか、行を挿入して記載して下さい。

1-4 児童生徒数及び学級数

	児童生徒数 (人)			学級数		
	普通学級	その他	合 計	普通学級	その他	合 計
幼稚園						
小学校						
中学校						
高等学校						
特別支援学校						
合 計 (人)						

※同一学校種で複数の附属学校が設置されている場合は、例えば「〇〇小学校」などと行を挿入して各附属学校毎に記載してください。

※「その他」の欄については、特別支援学級、複式学級、帰国子女学級の児童生徒数及び学級数を記載して下さい。

※中等教育学校を設置している大学は、「高等学校」の欄を「中等教育学校」に修正するか、行を挿入して記載して下さい。

2. 附属学校において教育実習を実施した学生数

2-1 教育実習を実施した学生数の内訳

	平成16年度			平成17年度		
	附設する大学・学部等の学生	左記以外の学生	合計	附設する大学・学部等の学生	左記以外の学生	合計
附属学校のみにおいて教育実習を実施した自大学の学生数 (A)	()		()	()		()
附属学校と公立学校等両方で教育実習を実施した自大学の学生数 (B)	()		()	()		()
公立学校等のみで教育実習を実施した自大学の学生数 (C)	()		()	()		()
(A) ~ (C) の合計	()		()	()		()
附属学校で教育実習を実施した他大学の学生数	()		()	()		()

	平成18年度			平成19年度		
	附設する大学・学部等の学生	左記以外の学生	合計	附設する大学・学部等の学生	左記以外の学生	合計
附属学校のみにおいて教育実習を実施した自大学の学生数(A)	()		()	()		()
附属学校と公立学校等両方で教育実習を実施した自大学の学生数(B)	()		()	()		()
公立学校等のみで教育実習を実施した自大学の学生数(C)	()		()	()		()
(A)～(C)の合計	()		()	()		()
附属学校で教育実習を実施した他大学の学生数	()		()	()		()

※学生数は実学生数を記載して下さい。

※『附設する大学・学部等の学生』とは、附属学校が大学に附属している場合は該当する全学生数、附属学校が学部附属の場合は、当該学部の該当学生数を指し、これらを記載すること。

※『左記以外の学生』とは、附属学校が学部附属の場合において他学部の学生を指します。よって、附属学校が大学附属の場合は、空欄となります。

※大学院生については、()内に学生数を外数で記載すること。

※科目等履修生等は含めないこと。

2-2 附属学校における教育実習の受入人数

		教育職員免許法施行規則第6条に規定する教育実習												その他			合計		
		～2週間未満			2週間～3週間未満			3週間～4週間未満			4週間～5週間未満			5週間以上					
		学部生	院生	他大学	学部生	院生	他大学	学部生	院生	他大学	学部生	院生	他大学	学部生	院生	他大学	学部生	院生	他大学
幼稚園	平成16年度																		
	平成17年度																		
	平成18年度																		
	平成19年度																		
小学校	平成16年度																		
	平成17年度																		
	平成18年度																		
	平成19年度																		
中学校	平成16年度																		
	平成17年度																		
	平成18年度																		
	平成19年度																		
高等学校	平成16年度																		
	平成17年度																		
	平成18年度																		
	平成19年度																		
特別支援学校	平成16年度																		
	平成17年度																		
	平成18年度																		
	平成19年度																		
人数合計	平成16年度																		
	平成17年度																		
	平成18年度																		
	平成19年度																		

※学生数は実学生数を記載して下さい。

※同一学校種で複数の附属学校が設置されている場合は、行を挿入し各附属学校毎に記載して下さい。

※中等教育学校を設置している大学は、「高等学校」の欄を「中等教育学校」に修正するか、行を挿入して記載して下さい。

※同一年度内において、同一学校種で複数回教育実習を実施した場合は、合計した週の箇所に記載して下さい。(例えば小学校での教育実習を夏に2週間、秋に3週間実施した場合は、5週間に記載することになります。)

※同一年度内において、異学校種間で複数回教育実習を実施した場合は実施した週を合計し、期間の長い週の学校種の箇所に記載して下さい。また、期間が同期間の場合は学齢が高い学校種の箇所に記載して下さい。(例えば、小学校での教育実習を1週間実施し、中学校においても2週間実施した場合は、中学校の3週間の箇所に記載することになり、小学校及び中学校で3週間ずつの実習を実施した場合は中学校の5週間以上の箇所に記載することになります。)

※「その他」欄については、例えば「体験実習」など、教育職員免許法施行規則第6条に規定する教育実習以外について記載して下さい。(期間は問いません。)

3. 大学・学部の教員における附属学校を活用した研究の状況

3-1 研究総数

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
幼稚園				
小学校				
中学校				
高等学校				
中等教育学校				
特別支援学校				
合計				

※当該大学・学部に所属する教員が実施する研究で、附属学校を活用した研究総数について記載して下さい。

3-2 3-1の研究総数のうち共同研究の状況

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
幼稚園				
小学校				
中学校				
高等学校				
中等教育学校				
特別支援学校				
合計				

※3-1の研究総数のうち、当該大学・学部に所属する教員が、附属学校の教員と共同して実施した研究件数を記載して下さい。(3-1の内数)